

埼玉県議会議長 様

「日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を 求める意見書」を決議することを求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声が広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつつあります。唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。

日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えるためには、市民の日常生活に近い地方自治体が市民の願いを受け取り、その願いが日本政府に多数届けられることが不可欠です。日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの県民の声を埼玉県議会として日本政府に届け、署名・批准するように強くはたらきかけるべきです。

埼玉県議会が「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」を決議することを求めます。

名 前	住 所

ご記入いただいた個人情報は、この目的以外には使用しません。

取り扱い団体

原水爆禁止埼玉県協議会（埼玉県原水協）

〒330-0063

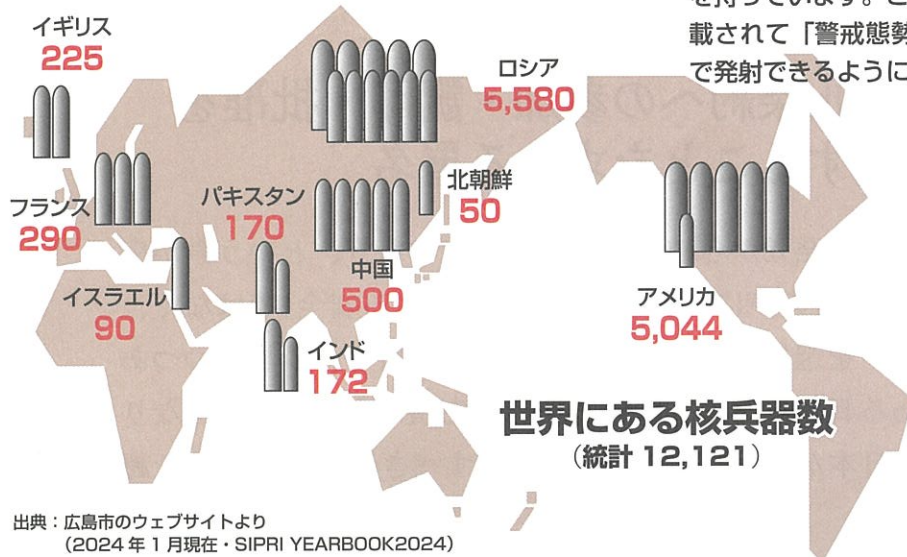
埼玉県さいたま市浦和区高砂 2-3-10-3B

Tel 048(767)8020 fax 048(767)8021

e-mail gensuibaku-saitama@poem.ocn.ne.jp

県議会に「核兵器禁止条約への参加を求める意見書」の採択を求めます

世界の核弾頭



世界の核保有国 9 カ国は、あわせて 1 万 2121 発以上の核弾頭を持っています。このうち約 2100 発の核弾頭が弾道ミサイルに搭載されて「警戒態勢」に置かれています。これらは通知後、短時間で発射できるようになっています。

核兵器禁止条約とは？

核兵器廃絶を願う諸国と世界の市民社会の努力で、2017 年 7 月 7 日、国連の会議で 122 カ国が賛成して核兵器禁止条約が採択されました。現在、批准国は国連加盟国総数 193 カ国のうち 73 カ国に達しています (2024 年 9 月 24 日現在)。

条約は、核兵器に関わるあらゆる活動 (開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用、威嚇としての使用) を禁止するばかりでなく、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任を明記し、被爆国・被害国の国民の切望に応えるものとなっています。

日本は批准しないの？

日本は世界でただ一つ、戦争で核兵器が使われた国です。日本こそが核兵器禁止条約に積極的であるべきですが、日本政府は批准はおろか、2 年に一度開かれている締約国会議にオブザーバーとして参加するすらしていません。

日本が核兵器禁止条約に参加し、核廃絶を願う諸国の先頭に立つには世論のあと押しが必要です。



条約を採択する国連の会議を欠席した日本の席に置かれた条約への「賛成」を求めるメッセージと折り鶴

埼玉県議会で意見書採択を！

この署名は、「日本政府が核兵器禁止条約に参加することを求める意見書」を埼玉県議会が採択することを求める署名です。

全国では、1788 自治体のうち 5 つの県議会を含む 688 自治体が意見書を採択しています (2024 年 9 月 25 日現在)。

埼玉県議会での採択をめざして皆さんのご協力を訴えます。

2024 年 10 月

原水爆禁止埼玉県協議会

核兵器禁止条約が X にしたこと

